

平成19年 国民生活基礎調査の概況

目 次

調査の概要	1頁
結果の概要	
I 世帯数と世帯人員数の状況	
1 世帯構造及び世帯類型の状況	3
2 65歳以上の者のいる世帯の状況	4
3 児童のいる世帯の状況	6
II 各種世帯の所得等の状況	
1 年次別の所得の状況	8
2 五分位階級別の所得の状況	9
3 世帯主の年齢階級別の所得の状況	10
4 特定の世帯別の所得の状況	11
5 貯蓄、借入金の状況	13
6 生活意識の状況	14
III 世帯員の健康状況	
1 自覚症状の状況	15
2 通院者の状況	16
3 日常生活への影響	17
4 健康状態	18
5 健康意識	19
6 悩みやストレスの状況	20
7 こころの状態	21
8 健診（健康診断や健康診査）や人間ドック等の受診状況	22
IV 介護の状況	
1 要介護者等のいる世帯の状況	24
2 要介護者等の状況	24
3 主な介護者の状況	25
4 要介護者等と同居している主な介護者の悩みやストレスの状況	27
5 居宅サービスの利用状況	28
6 介護者の組合せの状況	29
統計表・参考	30
用語の説明	39

厚生労働省大臣官房統計情報部

社会統計課国民生活基礎調査室

TEL 代表 (03) 5253-1111 ダイヤルイン (03) 3595-2974

担当係 世帯・介護に関する事項 調査第1係 (7587)
所得・貯蓄に関する事項 調査第2係 (7588)
健康に関する事項 調査第3係 (7591)
厚生労働省ホームページ URL <http://www.mhlw.go.jp//>

【利用上の注意】

(1) 表章記号の規約

計数のない場合	—
統計項目のあり得ない場合	・
計数不明又は計数を表章することが不適當な場合	…
表章単位の2分の1未満の場合	0, 0.0
減少数(率)の場合	△

- (2) この概況に掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。
- (3) 「世帯」に関する事項において、年次推移に係る昭和60年以前の数値は「厚生行政基礎調査(厚生省大臣官房統計情報部)」による。
- (4) 平成7年は、阪神・淡路大震災の影響により、兵庫県については調査を実施しておらず、数値は兵庫県分を除いたものとなっている。

調 査 の 概 要

1 調査の目的

この調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることを目的とするものであり、昭和61年を初年として3年ごとに大規模な調査を実施し、中間の各年は小規模な調査を実施することとしている。

平成19年は、第8回目の大規模調査を実施した。

2 調査の対象及び客体

全国の世帯及び世帯員を対象とし、世帯票及び健康票については、平成17年国勢調査区から層化無作為抽出した5,440地区内のすべての世帯及び世帯員を、介護票については、同地区から無作為に抽出した2,500地区内の要介護者・要支援者を、所得票及び貯蓄票については、前記の5,440地区に設定された単位区から無作為に抽出した2,000単位区内のすべての世帯及び世帯員を客体とした。

(注：「単位区」とは、推計精度の向上、調査員の負担平準化等を図るため、一つの国勢調査区を地理的に分割したものである。)

3 調査の実施日

世帯票・健康票・介護票 …………… 平成19年6月7日（木）
所得票・貯蓄票 …………… 平成19年7月12日（木）

4 調査の事項

世帯票 …………… 単独世帯の状況、5月中の家計支出総額、世帯主との続柄、性、出生年月、配偶者の有無、医療保険の加入状況、公的年金・恩給の受給状況、公的年金の加入状況、乳幼児の保育状況、就業状況等
健康票 …………… 自覚症状、通院、日常生活への影響、健康意識、悩みやストレスの状況、こころの状態、健康診断等の受診状況等
介護票 …………… 介護が必要な者の性別と出生年月、要介護度の状況、介護が必要となった原因、居宅サービスの利用状況、主に介護する者の介護時間、家族等と事業者による主な介護内容等
所得票 …………… 所得の種類別金額、所得税等の額、生活意識の状況等
貯蓄票 …………… 貯蓄現在高、借入金残高等

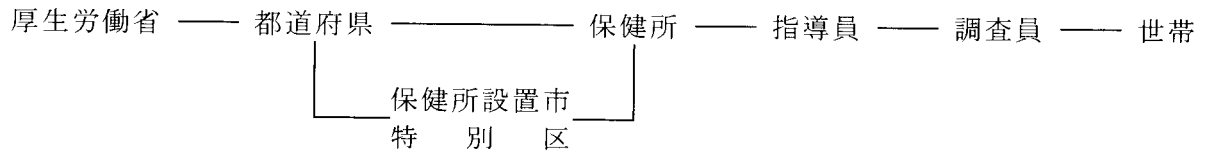
5 調査の方法

世帯票、健康票、介護票及び貯蓄票については、あらかじめ調査員が配布した調査票に世帯員が自ら記入し、後日、調査員が回収する方法により行った。ただし、健康票、貯蓄票については、密封回収する方法により行った。

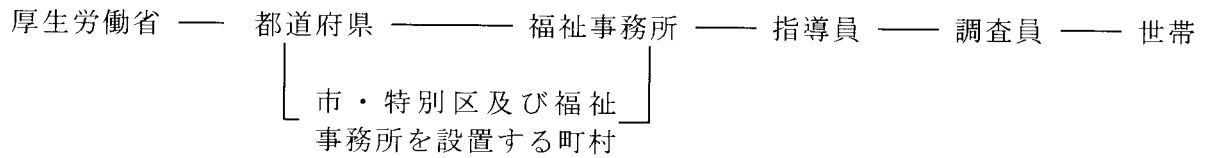
所得票については、調査員が世帯を訪問し、面接聞き取りの上、調査票に記入する方法により行った。

6 調査の系統

- ・世帯票・健康票・介護票



- ・所得票・貯蓄票



7 結果の集計及び集計客体

結果の集計は、厚生労働省大臣官房統計情報部において行った。
 なお、調査客体数、回収客体数及び集計客体数は次のとおりであった。

	調査客体数	回収客体数	集計客体数 (集計不能のものを除いた数)
世帯票・健康票	287,807世帯	230,596世帯	229,821世帯
所得票・貯蓄票	36,285世帯	24,578世帯	23,513世帯
介護票	6,165人	5,745人	5,495人

結果の概要

I 世帯数と世帯人員数の状況

1 世帯構造及び世帯類型の状況

平成19年6月7日現在における我が国の世帯総数は4802万7千世帯となっている。

世帯構造別にみると、「夫婦と未婚の子のみの世帯」が1502万3千世帯（全世帯の31.3%）で最も多く、次いで「単独世帯」1198万5千世帯（同25.0%）、「夫婦のみの世帯」1063万8千世帯（同22.1%）の順となっている。

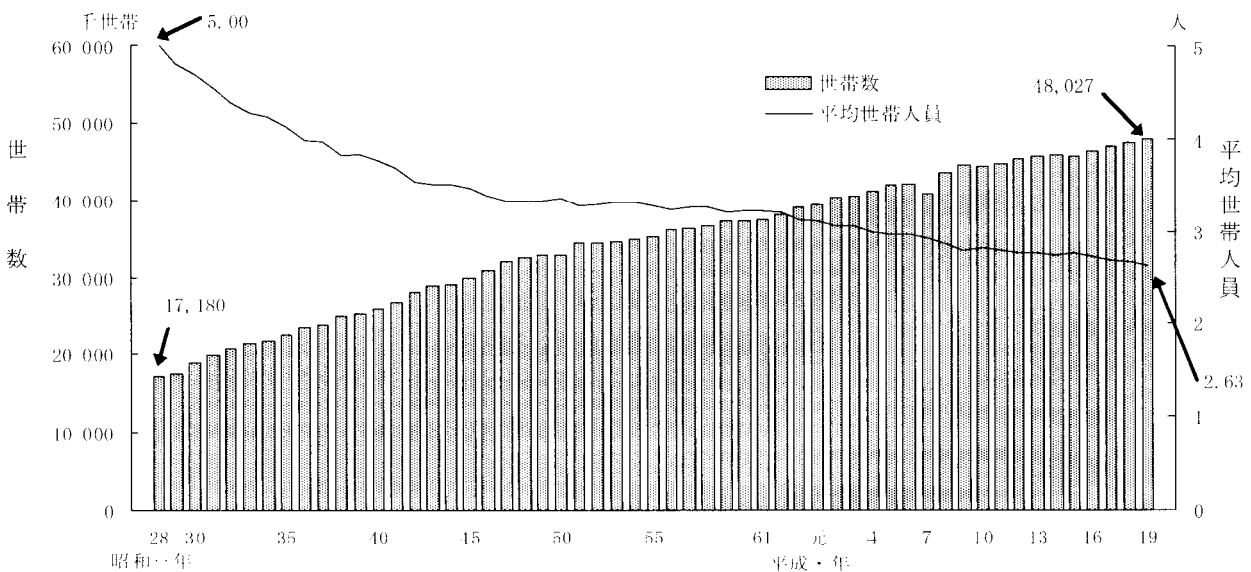
世帯類型別にみると、「高齢者世帯」は900万7千世帯（全世帯の18.8%）、「母子世帯」は71万7千世帯（同1.5%）となっている。（表1、図1）

表1 世帯構造別、世帯類型別にみた世帯数及び平均世帯人員の年次推移

年次	総数	世帯構造						世帯類型				平均世帯人員
		単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世帯	その他の世帯	高齢者世帯	母子世帯	父子世帯	その他の世帯	
		推計数 (単位:千世帯)						推計数 (単位:千世帯)				(人)
昭和61年	37 544	6 826	5 401	15 525	1 908	5 757	2 127	2 362	600	115	34 468	3.22
平成元年	39 417	7 866	6 322	15 478	1 985	5 599	2 166	3 057	554	100	35 707	3.10
4	41 210	8 974	7 071	15 247	1 998	5 390	2 529	3 688	480	86	36 957	2.99
7	40 770	9 213	7 488	14 398	2 112	5 082	2 478	4 390	483	81	35 812	2.91
10	41 496	10 627	8 781	11 951	2 364	5 125	2 648	5 614	502	78	38 302	2.81
13	45 664	11 017	9 403	14 872	2 618	4 844	2 909	6 654	587	80	38 343	2.75
16	46 323	10 817	10 161	15 125	2 774	4 512	2 934	7 874	627	90	37 732	2.72
17	47 043	11 580	10 295	14 609	2 968	4 575	3 016	8 349	691	79	37 924	2.68
18	47 531	12 043	10 198	14 826	3 002	4 326	3 137	8 462	788	89	38 192	2.65
19	48 027	11 985	10 638	15 023	3 007	4 012	3 333	9 007	717	100	38 203	2.63
		構成割合 (単位:%)						構成割合 (単位:%)				
昭和61年	100.0	18.2	14.4	41.4	5.1	15.3	5.7	6.3	1.6	0.3	91.8	・
平成元年	100.0	20.0	16.0	39.3	5.0	14.2	5.5	7.8	1.4	0.3	90.6	・
4	100.0	21.8	17.2	37.0	4.8	13.1	6.1	8.9	1.2	0.2	89.7	・
7	100.0	22.6	18.4	35.3	5.2	12.5	6.1	10.8	1.2	0.2	87.8	・
10	100.0	23.9	19.7	33.6	5.3	11.5	6.0	12.6	1.1	0.2	86.1	・
13	100.0	24.1	20.6	32.6	5.7	10.6	6.1	14.6	1.3	0.2	84.0	・
16	100.0	23.4	21.9	32.7	6.0	9.7	6.3	17.0	1.4	0.2	81.5	・
17	100.0	24.6	21.9	31.1	6.3	9.7	6.4	17.7	1.5	0.2	80.6	・
18	100.0	25.3	21.5	31.2	6.3	9.1	6.6	17.8	1.7	0.2	80.4	・
19	100.0	25.0	22.1	31.3	6.3	8.4	6.9	18.8	1.5	0.2	79.5	・

注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

図1 世帯数と平均世帯人員の年次推移



注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

2 65歳以上の者のいる世帯の状況

65歳以上の者のいる世帯は1925万9千世帯（全世帯の40.1%）となっている。

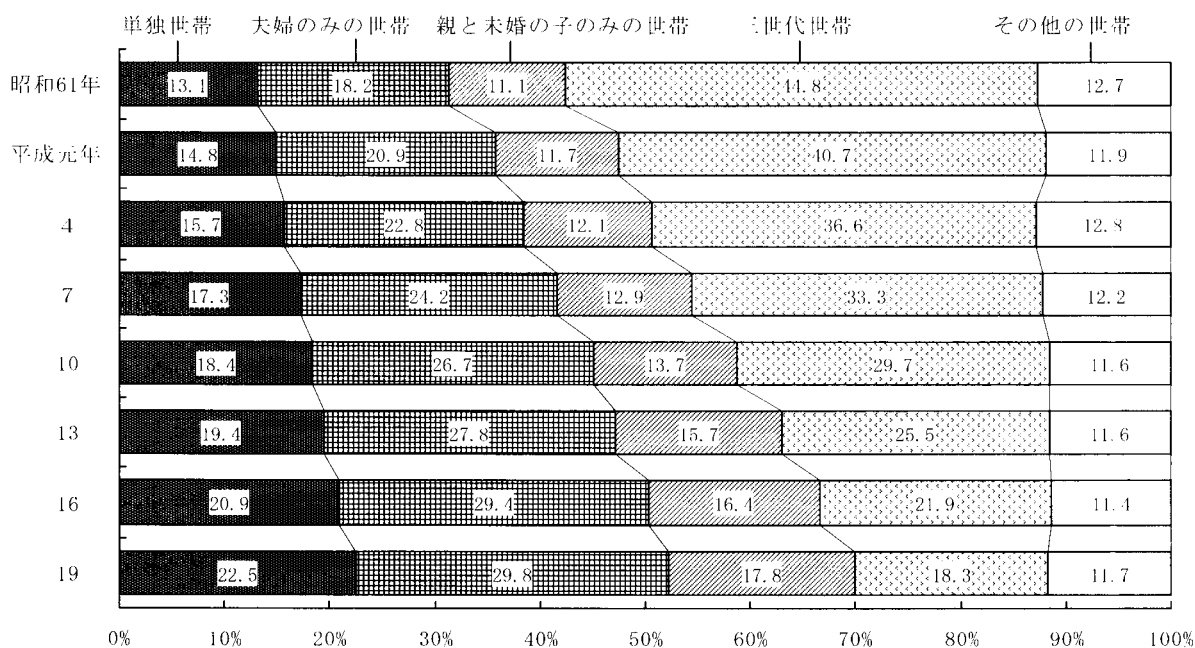
世帯構造別にみると、「夫婦のみの世帯」が573万3千世帯（65歳以上の者のいる世帯の29.8%）で最も多く、次いで「単独世帯」432万5千世帯（同22.5%）、「三世帯世帯」352万5千世帯（同18.3%）の順となっている。（表2、図2）

表2 世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合の年次推移

年次	65歳以上の者のいる世帯	全世帯に占める割合(%)	単独世帯	夫婦のみの世帯	親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯	(再掲) 65歳以上の者のみの世帯
	推 計 数 (単位：千世帯)							
昭和61年	9 769	(26.0)	1 281	1 782	1 086	4 375	1 245	2 339
平成元年	10 774	(27.3)	1 592	2 257	1 260	4 385	1 280	3 035
4	11 884	(28.8)	1 865	2 706	1 439	4 348	1 527	3 666
7	12 695	(31.1)	2 199	3 075	1 636	4 232	1 553	4 370
10	14 822	(33.3)	2 724	3 956	2 025	4 401	1 715	5 597
13	16 367	(35.8)	3 179	4 545	2 563	4 179	1 902	6 636
16	17 864	(38.6)	3 730	5 252	2 931	3 919	2 031	7 855
17	18 532	(39.4)	4 069	5 420	3 010	3 947	2 088	8 337
18	18 285	(38.5)	4 102	5 397	2 944	3 751	2 091	8 434
19	19 259	(40.1)	4 325	5 733	3 421	3 525	2 256	8 985
	構 成 割 合 (単位：%)							
昭和61年	100.0	・	13.1	18.2	11.1	44.8	12.7	23.9
平成元年	100.0	・	14.8	20.9	11.7	40.7	11.9	28.2
4	100.0	・	15.7	22.8	12.1	36.6	12.8	30.8
7	100.0	・	17.3	24.2	12.9	33.3	12.2	34.4
10	100.0	・	18.4	26.7	13.7	29.7	11.6	37.8
13	100.0	・	19.4	27.8	15.7	25.5	11.6	40.5
16	100.0	・	20.9	29.4	16.4	21.9	11.4	44.0
17	100.0	・	22.0	29.2	16.2	21.3	11.3	45.0
18	100.0	・	22.4	29.5	16.1	20.5	11.4	46.1
19	100.0	・	22.5	29.8	17.8	18.3	11.7	46.7

注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

図2 世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数の構成割合の年次推移



注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

65歳以上の者のいる世帯のうち、高齢者世帯を世帯構造別にみると、「夫婦のみの世帯」が439万1千世帯（高齢者世帯の48.7%）、「単独世帯」が432万5千世帯（同48.0%）となっている。（表3、図3）

「単独世帯」を性別に年齢階級の構成割合をみると、男は「65～69歳」が32.9%、女は「75～79歳」が24.4%と多くなっている。（図4）

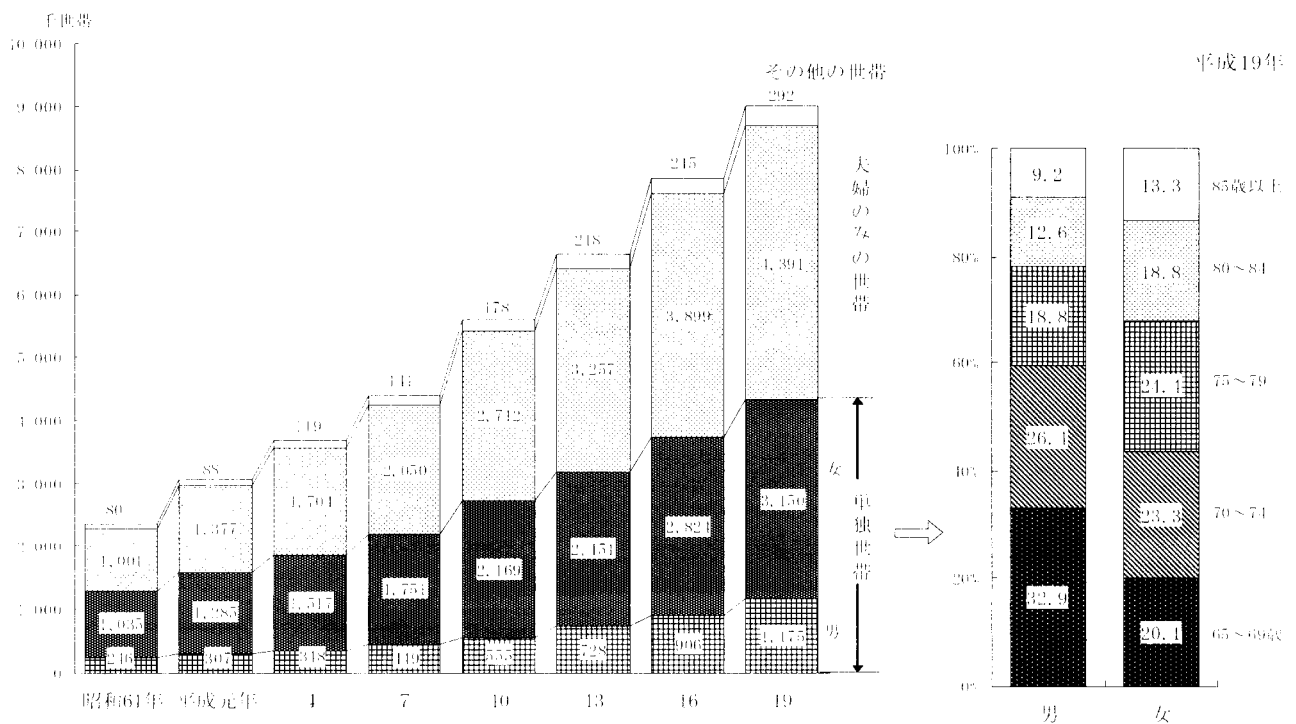
表3 世帯構造別にみた高齢者世帯数及び構成割合の年次推移

年次	高齢者世帯	単独世帯	男の単独世帯	女の単独世帯	夫婦のみの世帯	その他の世帯
	推 計 数 (単位：千世帯)					
昭和61年	2 362	1 281	246	1 035	1 001	80
平成元年	3 057	1 592	307	1 285	1 377	88
4	3 688	1 865	348	1 517	1 704	119
7	4 390	2 199	449	1 751	2 050	141
10	5 614	2 724	555	2 169	2 712	178
13	6 654	3 179	728	2 451	3 257	218
16	7 874	3 730	906	2 824	3 899	245
17	8 349	4 069	1 010	3 059	4 071	209
18	8 462	4 102	1 034	3 068	4 114	245
19	9 007	4 325	1 175	3 150	4 391	292
	構 成 割 合 (単位：%)					
昭和61年	100.0	54.2	10.4	43.8	42.4	3.4
平成元年	100.0	52.1	10.0	42.0	45.0	2.9
4	100.0	50.6	9.4	41.1	46.2	3.2
7	100.0	50.1	10.2	39.9	46.7	3.2
10	100.0	48.5	9.9	38.6	48.3	3.2
13	100.0	47.8	10.9	36.8	49.0	3.3
16	100.0	47.4	11.5	35.9	49.5	3.1
17	100.0	48.7	12.1	36.6	48.8	2.5
18	100.0	48.5	12.2	36.3	48.6	2.9
19	100.0	48.0	13.0	35.0	48.7	3.2

注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

図3 世帯構造別にみた高齢者世帯数の年次推移

図4 性・年齢階級別にみた高齢者の単独世帯の構成割合



注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

3 児童のいる世帯の状況

児童のいる世帯は1249万5千世帯（全世帯の26.0%）となっており、世帯構造別にみると、「夫婦と未婚の子のみの世帯」864万6千世帯（児童のいる世帯の69.2%）が最も多く、次いで「三世帯世帯」249万4千世帯（同20.0%）となっている。（表4）

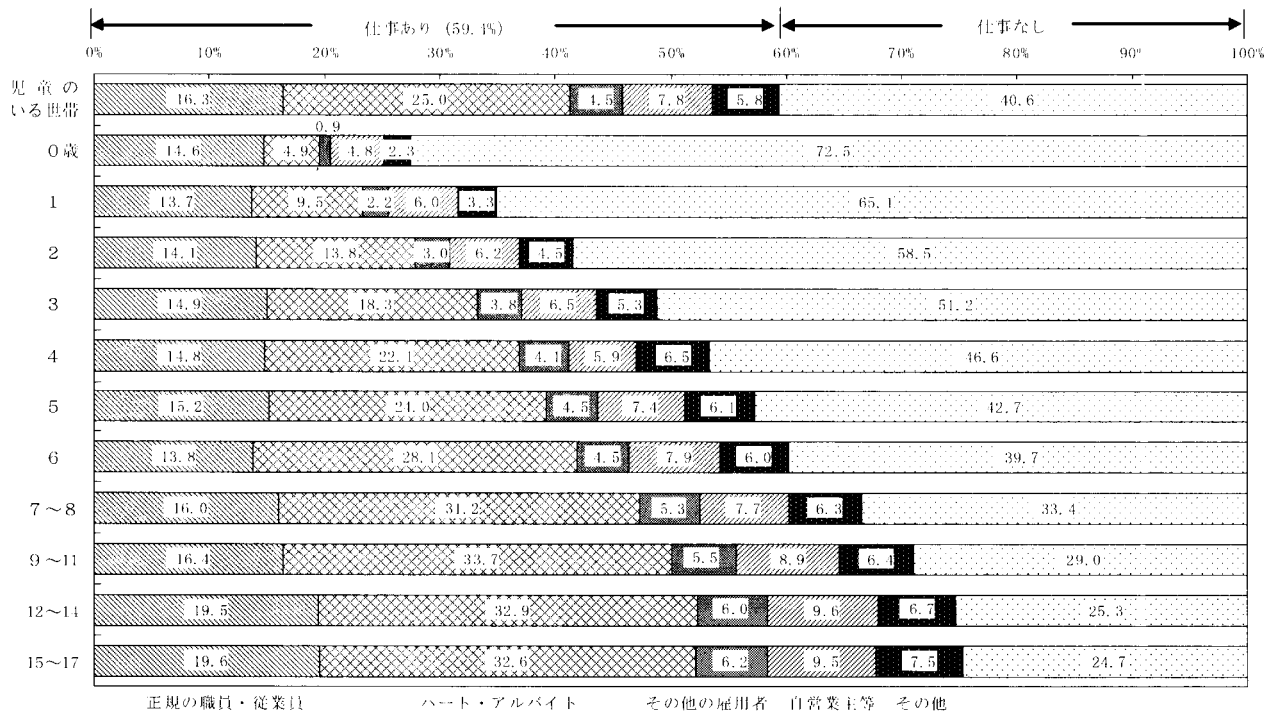
児童のいる世帯の母の仕事の有無をみると、「仕事あり」は59.4%となっている。末子の年齢階級別にみると、末子の年齢が高くなるにしたがって、「仕事あり」の割合は高くなっている。（図5）

表4 世帯構造別にみた児童のいる世帯数及び平均児童数の年次推移

年次	児童のいる世帯	全世帯に占める割合 (%)	単独世帯	核家族世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯	児童のいる世帯の平均児童数
昭和61年	17 364	(46.2)	80	12 080	11 359	722	4 688	516	1.83
平成元年	16 426	(41.7)	125	11 419	10 742	677	4 415	467	1.81
4	15 009	(36.4)	85	10 371	9 800	571	4 087	467	1.80
7	13 586	(33.3)	116	9 419	8 840	580	3 658	392	1.78
10	13 453	(30.2)	139	9 420	8 820	600	3 548	346	1.77
13	13 156	(28.8)	113	9 368	8 701	667	3 255	421	1.75
16	12 916	(27.9)	60	9 589	8 851	738	2 902	365	1.73
17	12 366	(26.3)	7	9 081	8 299	782	2 944	335	1.72
18	12 973	(27.3)	32	9 805	8 920	885	2 760	375	1.72
19	12 495	(26.0)	107	9 490	8 646	844	2 494	404	1.71
			構成割合 (単位：%)						
昭和61年	100.0	・	0.5	69.6	65.4	4.2	27.0	3.0	・
平成元年	100.0	・	0.8	69.5	65.4	4.1	26.9	2.8	・
4	100.0	・	0.6	69.1	65.3	3.8	27.2	3.1	・
7	100.0	・	0.9	69.3	65.1	4.3	26.9	2.9	・
10	100.0	・	1.0	70.0	65.6	4.5	26.4	2.6	・
13	100.0	・	0.9	71.2	66.1	5.1	24.7	3.2	・
16	100.0	・	0.5	74.2	68.5	5.7	22.5	2.8	・
17	100.0	・	0.1	73.4	67.1	6.3	23.8	2.7	・
18	100.0	・	0.3	75.6	68.8	6.8	21.3	2.9	・
19	100.0	・	0.9	76.0	69.2	6.8	20.0	3.2	・

注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

図5 児童のいる世帯における末子の年齢階級、母の仕事の有無、勤め（勤め先での呼称）か自営か別構成割合 平成19年

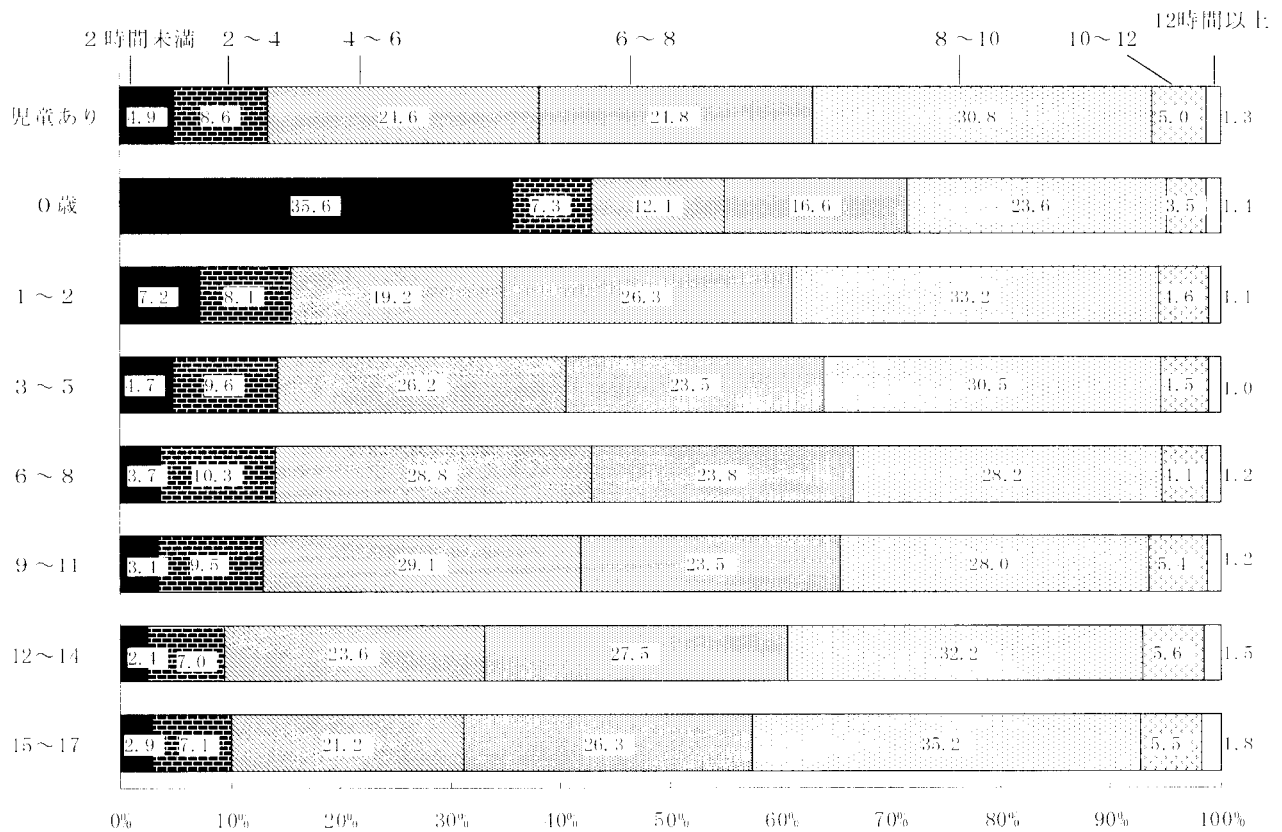


注：1) 「その他の雇用者」には勤め先での呼称が労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他、呼称不詳を、「自営業主等」には勤めか自営かの別が自営業主、家族従業員を、「その他」には勤めか自営かの別が会社・団体等の役員、内職、その他を含む。
2) 母のいない世帯及び「母の仕事の有無不詳」は除く。

仕事ありの母の一日の平均就業時間を末子の年齢階級別にみると、いずれも8時間未満が5割以上を占めており、末子が0歳の場合は7割を超えている。(図6)

図6 末子の年齢階級別にみた母の一日の平均就業時間階級別構成割合

平成19年



注：1) 一日の平均就業時間は、5月21日～27日の平均である。
2) 「就業時間不詳」は除く

II 各種世帯の所得等の状況

「平成19年調査」の所得とは、平成18年1月1日から12月31日までの1年間の所得である。

1 年次別の所得の状況

平成18年の全世帯の1世帯当たり平均所得金額は566万8千円となっており、前年と比較すると0.5%の増加となっている。また、高齢者世帯の1世帯当たり平均所得金額は306万3千円、児童のいる世帯の1世帯当たり平均所得金額は701万2千円となっている。(表5)

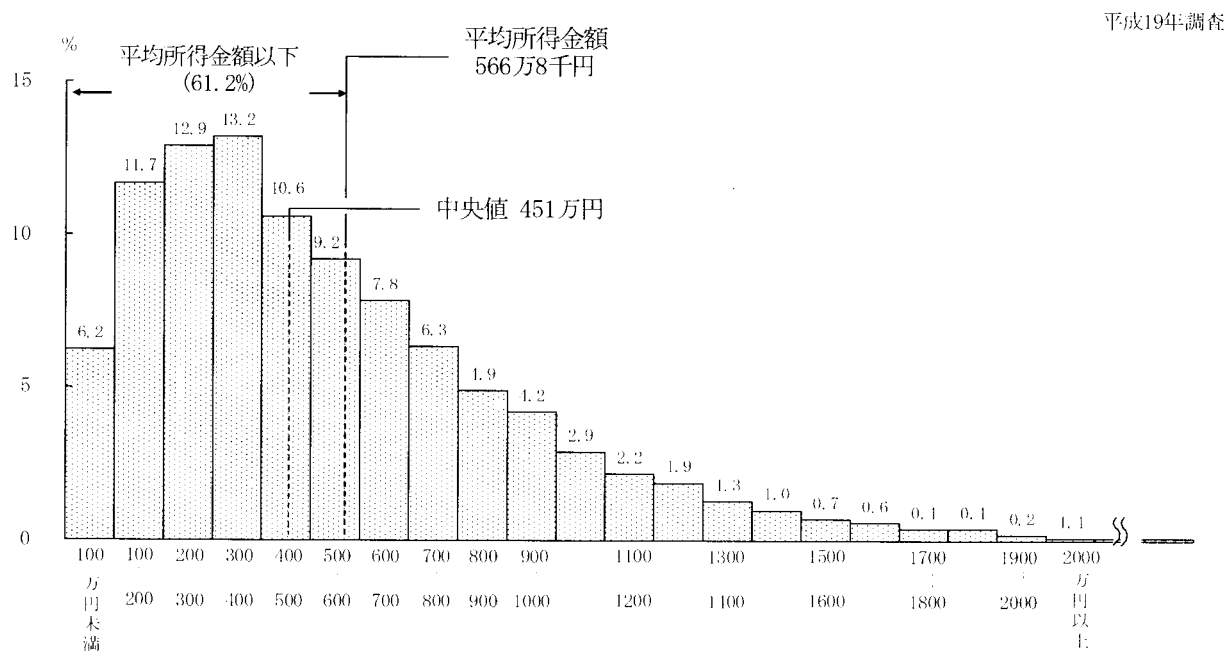
表5 1世帯当たり平均所得金額の年次推移

	平成 9年	10	11	12	13	14	15	16	17	18
全世帯の1世帯当たり 平均所得金額 (万円)	657.7	655.2	626.0	616.9	602.0	589.3	579.7	580.4	563.8	566.8
対前年増加率 (%)	△ 0.5	△ 0.4	△ 4.5	△ 1.5	△ 2.4	△ 2.1	△ 1.6	0.1	△ 2.9	0.5
高齢者世帯の1世帯当たり 平均所得金額 (万円)	323.1	335.5	328.9	319.5	304.6	304.6	290.9	296.1	301.9	306.3
対前年増加率 (%)	2.2	3.8	△ 2.0	△ 2.9	△ 4.7	0.0	△ 4.5	1.8	2.0	1.5
児童のいる世帯の1世帯 当たり平均所得金額 (万円)	767.1	747.4	721.4	725.8	727.2	702.7	702.6	714.9	718.0	701.2
対前年増加率 (%)	△ 1.9	△ 2.6	△ 3.5	0.6	0.2	△ 3.4	△ 0.0	1.8	0.4	△ 2.3

所得金額階級別世帯数の分布をみると、「300～400万円未満」が13.2%、「200～300万円未満」が12.9%と多くなっている。

中央値は451万円であり、所得金額が世帯全体の平均額(566万8千円)より低い世帯の割合は61.2%となっている。(図7)

図7 所得金額階級別世帯数の相対度数分布



2 五分位階級別の所得の状況

所得五分位階級別に所得金額をみると、最も低い第Ⅰ階級は214万円以下（1世帯当たり平均所得金額129万円）、第Ⅱ階級は214～365万円（同289万8千円）、第Ⅲ階級は365～554万円（同455万1千円）、第Ⅳ階級は554～838万円（同682万3千円）、第Ⅴ階級は838万円以上（同1277万8千円）となっている。（図8）

各五分位階級の1世帯当たり平均所得金額をみると、第Ⅲ階級では前年に比べて減少しているが、第Ⅳ、第Ⅴ階級では増加している。（表6）

図8 所得金額別にみた世帯数の相対累積度数分布及び所得五分位階級別分位値

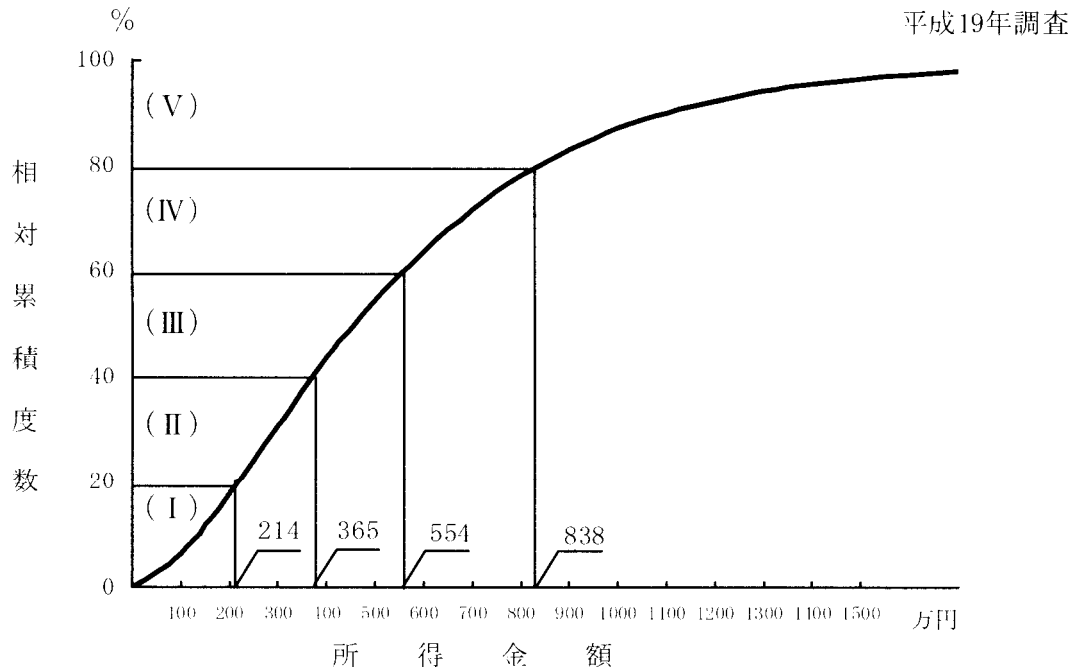


表6 所得五分位階級別にみた1世帯当たり平均所得金額の年次推移

(単位：万円)

所得五分位階級	平成9年	10	11	12	13	14	15	16	17	18
総数	657.7	655.2	626.0	616.9	602.0	589.3	579.7	580.4	563.8	566.8
第Ⅰ	146.9	153.8	141.9	136.5	135.0	126.9	131.4	123.9	129.0	129.0
第Ⅱ	340.8	354.9	320.0	316.0	310.4	303.4	305.4	291.7	289.8	289.8
第Ⅲ	538.5	545.8	507.1	497.4	486.1	477.6	478.1	465.8	459.5	455.1
第Ⅳ	792.7	782.2	755.0	743.3	728.8	716.3	710.5	725.4	679.7	682.3
第Ⅴ	1 469.8	1 439.5	1 405.7	1 391.2	1 349.9	1 322.0	1 272.9	1 295.1	1 261.4	1 277.8

3 世帯主の年齢階級別の所得の状況

世帯主の年齢階級別に1世帯当たり平均所得金額をみると、「50～59歳」が760万7千円で最も高く、次いで「40～49歳」、「30～39歳」の順となっており、最も低いのは「29歳以下」の317万2千円となっている。

同様に世帯人員1人当たり平均所得金額をみると、「50～59歳」が250万2千円で最も高く、最も低いのは「29歳以下」の166万2千円となっている。(表7、図9)

表7 世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり—世帯人員1人当たり平均所得金額

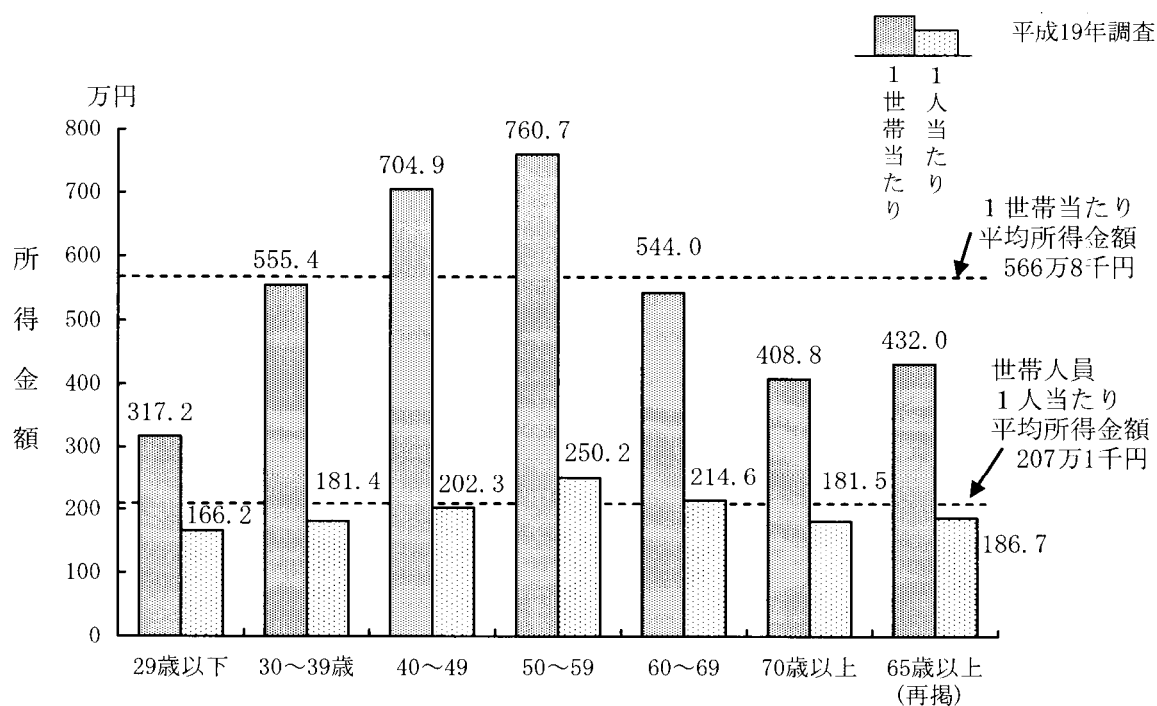
(単位：万円)

平成19年調査

	総数	29歳以下	30～39歳	40～49	50～59	60～69	70歳以上	(再掲) 65歳以上
1世帯当たり 平均所得金額	566.8	317.2	555.4	704.9	760.7	544.0	408.8	432.0
世帯人員1人当たり 平均所得金額	207.1	166.2	181.4	202.3	250.2	214.6	181.5	186.7

注：年齢階級の「総数」には、年齢不詳を含む。

図9 世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり—世帯人員1人当たり平均所得金額



4 特定の世帯別の所得の状況

特定の世帯について、所得金額階級別に世帯数の分布をみると、250万円未満が「母子世帯」では 60.8%、「高齢者世帯」では 50.7%となっている。

世帯人員1人当たりで見ると、「高齢者世帯」では195万5千円、「母子世帯」では87万6千円となっている。(表8)

表8 所得金額階級別世帯数の相対度数分布

平成19年調査

所得金額階級	高齢者世帯		児童のいる世帯		母子世帯	
	累積百分率 (%)	百分率 (%)	累積百分率 (%)	百分率 (%)	累積百分率 (%)	百分率 (%)
総 数	・	100.0	・	100.0	・	100.0
50万円未満	4.0	4.0	0.1	0.1	1.8	1.8
50～100万円未満	15.3	11.3	0.9	0.7	11.7	10.0
100～150	27.8	12.5	2.8	1.9	32.1	20.4
150～200	39.2	11.4	4.9	2.1	46.3	14.1
200～250	50.7	11.5	8.9	4.0	60.8	14.6
250～300	60.9	10.2	12.3	3.5	71.6	10.8
300～350	70.9	10.0	18.0	5.6	82.7	11.1
350～400	78.8	7.8	23.3	5.4	88.2	5.5
400～450	84.1	5.4	29.1	5.8	92.2	4.0
450～500	87.8	3.7	34.9	5.7	95.3	3.1
500～600	92.2	4.4	47.0	12.1	97.8	2.5
600～700	94.9	2.6	58.7	11.8	99.6	1.8
700～800	96.2	1.3	68.4	9.7	99.8	0.2
800～900	97.1	0.8	76.1	7.7	99.8	-
900～1000	97.7	0.6	82.6	6.5	99.8	-
1000万円以上	100.0	2.3	100.0	17.4	100.0	0.2
1世帯当たり 平均所得金額(万円)	306.3		701.2		236.7	
世帯人員1人当たり 平均所得金額(万円)	195.5		164.6		87.6	
中央値(万円)	244		616		206	

所得の種類別1世帯当たり平均所得金額の構成割合をみると、全世帯では「稼働所得」が76.7%、「公的年金・恩給」が17.3%であるが、高齢者世帯では「公的年金・恩給」が68.4%、「稼働所得」が18.4%となっている。(表9)

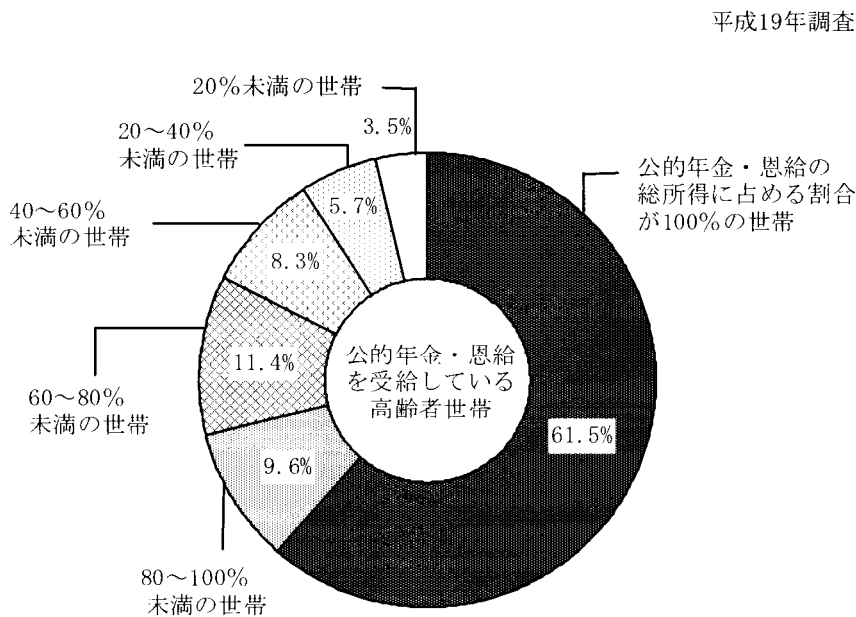
公的年金・恩給を受給している高齢者世帯のなかで「公的年金・恩給の総所得に占める割合が100%の世帯」は61.5%となっている。(図10)

表9 所得の種類別1世帯当たり平均所得金額及び構成割合

平成19年調査

	総所得	稼働所得	公的年金・恩給	財産所得	年金以外の社会保障給付金	仕送り・企業年金・個人年金・その他の所得
1世帯当たり平均所得金額(単位:万円)						
全世帯	566.8	434.8	98.2	18.1	3.4	12.2
高齢者世帯	306.3	56.2	209.4	23.0	2.5	15.2
児童のいる世帯	701.2	643.0	33.2	13.8	4.9	6.3
母子世帯	236.7	185.8	10.9	1.1	27.6	11.2
1世帯当たり平均所得金額の構成割合(単位:%)						
全世帯	100.0	76.7	17.3	3.2	0.6	2.2
高齢者世帯	100.0	18.4	68.4	7.5	0.8	5.0
児童のいる世帯	100.0	91.7	4.7	2.0	0.7	0.9
母子世帯	100.0	78.5	4.6	0.5	11.7	4.7

図10 公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合



5 貯蓄、借入金の状況

貯蓄の状況をみると、貯蓄のある世帯は87.1%で、全世帯の1世帯当たり平均貯蓄額は1143万円となっている。世帯主の年齢階級別にみると「貯蓄がある」は「40～49歳」が89.1%と最も高く、「29歳以下」は79.7%と最も低くなっている。

借入金の状況をみると、借入金のある世帯は30.7%で、全世帯の1世帯当たり平均借入金額は423万8千円となっている。世帯主の年齢階級別にみると、「借入金がある」は「40～49歳」が53.9%と最も高く、1世帯当たり平均借入金額は872万4千円となっている。(表10)

表10 世帯主の年齢階級別にみた貯蓄額階級別・借入金額階級別世帯数の構成割合

(単位：%)

平成19年

	総数	29歳以下	30～39歳	40～49	50～59	60～69	70歳以上	(再掲) 65歳以上
貯蓄額階級 総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
貯蓄がない	10.2	18.3	9.3	8.3	9.4	9.6	11.4	11.2
貯蓄がある	87.1	79.7	88.9	89.1	88.6	87.7	84.9	85.4
50万円未満	6.1	22.9	6.6	4.3	4.4	4.9	5.9	5.6
50～100万円未満	3.8	10.3	5.8	3.9	2.7	2.8	3.3	3.0
100～200	7.6	15.7	12.0	7.2	6.1	5.7	7.0	6.8
200～300	5.9	8.5	10.0	6.0	4.7	4.7	5.4	5.2
300～400	6.3	4.7	9.9	7.4	5.2	5.4	5.9	5.8
400～500	3.7	3.2	5.7	4.7	3.4	3.0	3.1	3.2
500～700	9.3	4.0	10.8	11.3	9.9	8.3	8.8	8.9
700～1000	7.5	2.4	8.9	10.0	8.1	7.1	6.0	6.3
1000～1500	9.3	1.1	7.2	10.6	11.2	9.7	9.2	9.2
1500～2000	4.9	0.7	3.0	4.9	5.6	6.5	4.9	5.3
2000～3000	6.5	0.3	2.0	5.8	8.2	8.7	7.0	7.4
3000万円以上	9.0	0.5	1.2	4.8	10.7	14.1	10.9	11.4
貯蓄あり額不詳	7.3	5.3	6.0	8.0	8.3	6.8	7.6	7.4
不詳	2.6	2.0	1.8	2.5	2.0	2.7	3.7	3.4
1世帯当たり平均 貯蓄額(万円)	1143.0	181.4	515.9	886.5	1327.2	1539.0	1295.6	1334.4
借入金額階級 総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
借入金がない	63.8	79.0	54.0	41.9	51.9	72.1	80.3	78.2
借入金がある	30.7	17.0	42.9	53.9	43.8	22.4	11.3	14.1
50万円未満	1.1	2.3	1.4	0.8	1.3	1.1	0.7	0.8
50～100万円未満	1.5	2.2	2.2	1.5	1.7	1.4	0.8	1.1
100～200	2.8	3.0	2.7	3.0	4.2	2.9	1.6	1.9
200～300	2.1	2.0	2.1	1.7	4.0	1.9	1.2	1.3
300～400	1.7	0.3	1.1	1.7	3.3	1.5	1.0	1.1
400～500	1.1	0.5	0.6	1.5	1.9	1.2	0.5	0.7
500～700	2.2	0.3	1.5	3.4	4.2	1.9	0.9	1.2
700～1000	2.4	0.5	2.1	4.5	3.5	2.1	1.0	1.3
1000～1500	3.9	1.5	5.0	7.5	6.2	2.4	1.0	1.4
1500～2000	3.1	1.5	5.9	7.2	3.5	1.7	0.6	0.8
2000～3000	5.0	2.0	12.4	11.4	5.2	2.0	0.6	0.9
3000万円以上	3.0	0.9	5.0	7.4	3.5	1.6	0.8	1.0
借入金あり額不詳	1.0	0.1	1.1	2.2	1.3	0.5	0.5	0.5
不詳	5.4	4.0	3.0	4.2	4.4	5.5	8.4	7.7
1世帯当たり平均 借入金額(万円)	423.8	140.3	718.3	872.4	543.2	259.1	120.6	150.3

注：1) 総数には、年齢不詳を含む

2) 単身世帯(住み込み、主かない付きの寮・寄宿舎は除く)を含む

3) 貯蓄は、世帯の貯蓄の合計額のみを把握し、種類別(貯蓄(預金)、保険料、有価証券、その他)には把握していない